

# 65歳・70歳雇用確保義務 対応ロードマップ & 制度比較表

# 制度比較表

## 1) 2025/4以降「必須」：65歳までの雇用確保

区分	選択肢（65歳まで）	何を実現されるか （表だけで判断できる要点）	主な規程整備ポイント
①	定年制の廃止	定年自体を置かない（退職は別事由）	定年条項削除／退職事由・更新ルールの整理
②	定年を65歳へ引上げ	65歳まで在籍雇用（同一雇用関係）	定年年齢、例外、移行措置、賃金制度影響の整理
③	希望者全員の65歳までの継続雇用制度	定年到達後に再雇用/勤務延長等で65歳まで就業	「希望者全員」になるよう対象者限定の撤廃／手続・契約更新・労働条件明示の整備

# 制度比較表

## 2) 2025/4以降「努力義務」：70歳までの就業確保措置

区分	選択肢（70歳まで）	何が実現されるか （表だけで判断できる要点）	向いている企業の典型
A	定年を70歳へ引上げ	70歳まで在籍雇用（同一雇用関係）	賃金・人件費設計を雇用で完結させたい
B	70歳までの継続雇用制度	定年後の再雇用/勤務延長等で70歳まで就業	雇用形態・処遇を柔軟に設計したい
C	定年制の廃止	定年自体なし（退職は別事由）	年齢で区切らず配置・評価で回したい
D	70歳まで継続的な業務委託契約	雇用ではなく委任・請負等で就業機会を提供	雇用の枠外で専門性を活かしたい
E	社会貢献/起業支援等に從事させる制度	会社の枠組みで就業機会を提供（雇用に限らない）	事業との親和性が高く、制度運用できる

# ロードマップ（表+チェックリストで運用できる形）

## フェーズ0：現状把握（必須ギャップを特定）

チェック	注意事項
<input type="checkbox"/>	現行の定年年齢（例：60/65）を就業規則で確認した
<input type="checkbox"/>	現行の継続雇用制度の上限年齢（例：65/70）を確認した
<input type="checkbox"/>	継続雇用の対象者に「基準で限定」する条文・労使協定の有無を確認した（2025/4以降は希望者全員が要件）
<input type="checkbox"/>	65歳までの雇用確保（①廃止/②65歳へ定年引上げ/③希望者全員の継続雇用）のうち、現状がどれに該当するか判定した
<input type="checkbox"/>	70歳までの就業確保（努力義務）について、現状の対応有無（A～E）を判定した

## ロードマップ（表+チェックリストで運用できる形）

### フェーズ1：制度方針決定（65歳必須+70歳努力義務の組合せを確定）

チェック	注意事項
<input type="checkbox"/>	65歳までの雇用確保措置を①～③のいずれにするか決定した
<input type="checkbox"/>	70歳までの就業確保措置をA～Eから採用（または当面見送り）を決定した
<input type="checkbox"/>	「継続雇用の上限（例：70歳まで／年度末で到達するまで等）」を文言レベルで決めた - 基準・補足：上限が曖昧だと誤解・紛争要因になるため、到達基準（誕生日/年度末等）を固定する。
<input type="checkbox"/>	継続雇用後の労働条件（賃金・労働時間・職務・契約期間・更新）を設計した
<input type="checkbox"/>	高齢者の配置・職務の見直し方針（例：後進育成、品質管理、アドバイザー等）を決めた

## ロードマップ（表+チェックリストで運用できる形）

### フェーズ1：制度方針決定（65歳必須+70歳努力義務の組合せを確定）

チェック	注意事項
<input type="checkbox"/>	勤務制度の柔軟化（短時間、週3～4等）の採否を決めた
<input type="checkbox"/>	評価制度（継続貢献・知見継承等）の見直し要否を決めた
<input type="checkbox"/>	安全配慮・健康管理（健診、転倒/過労リスク低減等）の運用方針を決めた
<input type="checkbox"/>	教育・研修機会（IT研修等）を「制限しない」方針かどうか決めた

# ロードマップ（表+チェックリストで運用できる形）

## フェーズ2：規程・書式の整備（就業規則+個別契約で矛盾を潰す）

チェック	注意事項
<input type="checkbox"/>	就業規則に「定年年齢（65/70等）」を明記した（採用時）
<input type="checkbox"/>	就業規則に「継続雇用制度（対象：希望者全員、上限年齢、手続）」を明記した（採用時） - 基準・補足：2025/4以降の65歳継続雇用は「希望者全員」が前提。
<input type="checkbox"/>	再雇用後の労働条件の定め方（例：労働契約書/労働条件通知書で明示）を整備した
<input type="checkbox"/>	有給休暇（入社時からすべての雇用期間を通算して付与する）・社会保険・雇用保険の取扱い（加入要件・手続）を社内運用に落とした
<input type="checkbox"/>	申請・面談・健康配慮等の社内フロー（誰が、いつ、何を）を図式化せず文章で運用できる状態にした

## ロードマップ（表+チェックリストで運用できる形）

### フェーズ3：労使手続・届出・周知（無効リスクを潰す）

チェック	注意事項
<input type="checkbox"/>	就業規則変更にあたり、労働者代表（過半数代表等）の意見聴取を実施した
<input type="checkbox"/>	意見書を作成し、就業規則変更届に添付できる状態にした
<input type="checkbox"/>	労働基準監督署への届出（就業規則変更届）を行った（控えを保管）
<input type="checkbox"/>	全従業員へ周知（説明会、掲示、社内ポータル等）を実施し、周知記録を残した

## ロードマップ（表+チェックリストで運用できる形）

### フェーズ4：個別運用（契約・給付・助成金まで実装）

チェック	注意事項
<input type="checkbox"/>	定年前の対象者へ制度説明（選択肢、申請期限、面談）を行った
<input type="checkbox"/>	定年到達者ごとに、再雇用契約（または勤務延長）の労働条件を <b>書面で明示</b> した
<input type="checkbox"/>	労働条件に変更がある場合、事前に説明し、同意形成（トラブル防止の署名等も含む）を行った
<input type="checkbox"/>	高年齢雇用継続給付の対象者（60～65歳等）を把握し、申請事務フローを整備した - 基準・補足：2025/4/1以降に60歳到達の人は支給上限が10%に変更。
<input type="checkbox"/>	助成金の活用可否を判定し、申請期限・提出先・添付書類を整理した

# 助成金・給付金 早見表

## 企業側が使用できる助成金・給付金（代表例）

名称	何をしたら対象になり得るか	支給・助成の目安	提出先の例
65歳超雇用推進助成金（65歳超継続雇用促進コース）	定年引上げ／定年廃止／希望者全員の66歳以上の継続雇用制度など	15万～160万円（条件により）	労働局・ハローワーク等（制度案内に従う）
65歳超雇用推進助成金（高齢者評価制度等雇用管理改善コース）	評価・賃金・労働時間・健康管理・研修等の制度整備+計画認定	対象経費×助成率（中小 <b>60%</b> ／中小以外 <b>45%</b> ）	JEED等（制度案内に従う）
特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）	ハローワーク紹介等で、60歳以上等を継続雇用で雇入れ	例：高齢者60歳以上（中小 <b>60万円</b> ／大 <b>50万円</b> ）	ハローワーク
特定求職者雇用開発助成金（中高年層安定雇用支援コース）	35歳以上60歳未満を安定雇用で雇入れ	中小 <b>60万円</b> ／大 <b>50万円</b> （1年、2期分割）	ハローワーク
早期再就職支援等助成金（中途採用拡大コース）	中途採用比率増等の要件を満たす（45歳以上枠あり）	<b>100万円</b> （要件により）	労働局/ハローワーク等

## 助成金・給付金 早見表

### 従業員側が利用できる助成金・給付金（代表例）

名称	対象（要点）	2025/4以降の要点	手続き
高年齢雇用継続給付	雇用保険の被保険者期間5年以上等、60～65歳で賃金が一定割合低下	2025/4/1以降に60歳到達の人は <b>支給上限10%</b> （従来15%から変更）	原則、事業主がハローワークへ申請

## チェック漏れ防止のための注意事項

チェック	注意事項
<input type="checkbox"/>	「70歳対応＝2025年4月開始」と誤認すると、法対応の優先順位を誤る。70歳は2021年施行の努力義務であり、2025/4は主に65歳継続雇用の経過措置終了が実務インパクトである。
<input type="checkbox"/>	65歳までの継続雇用は「希望者全員」が要件であり、対象者限定の条文・労使協定の放置はリスクである。
<input type="checkbox"/>	就業規則改定は「意見聴取→届出→周知」を欠くと、運用が崩れる。証跡（控え・周知記録）を残す。
<input type="checkbox"/>	再雇用後の労働条件は書面明示を前提に、賃金・時間・職務・契約期間の曖昧さを残さない。
<input type="checkbox"/>	給付・助成金は年度や改定で要件・額・受付が動くため、申請前に公式資料で最終確認する（特に2025/4の支給率変更）。

※2026年2月時点の情報をもとに作成しています